



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	468,956	9.8	35,487	7.3	34,122	6.2	22,842	7.5
2021年3月期	427,061	3.0	33,077	3.3	32,142	4.0	21,251	1.8

(注) 包括利益 2022年3月期 29,169百万円 (25.8%) 2021年3月期 23,188百万円 (42.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	103.40	103.13	12.0	9.0	7.6
2021年3月期	96.21	95.97	12.4	8.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 218百万円 2021年3月期 429百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	386,237	203,311	52.2	912.70
2021年3月期	375,159	181,387	47.9	814.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 201,649百万円 2021年3月期 179,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20,526	21,353	27,363	61,397
2021年3月期	50,144	11,177	6,102	87,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		17.00		17.00	34.00	7,510	35.3	4.4
2022年3月期		17.00		19.00	36.00	7,953	34.8	4.2
2023年3月期(予想)		22.00		23.00	45.00		39.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	244,000	12.7	15,000	4.5	14,200	2.0	9,400	2.9	42.55
通期	518,000	10.5	39,000	9.9	38,000	11.4	25,000	9.4	113.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	231,000,000 株	2021年3月期	231,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	10,063,915 株	2021年3月期	10,107,727 株
期中平均株式数	2022年3月期	220,922,780 株	2021年3月期	220,881,904 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,978	5.5	13,674	4.4	14,257	7.2	13,314	17.1
2021年3月期	16,087	0.1	13,100	1.4	13,296	2.0	11,371	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	60.27	60.11
2021年3月期	51.48	51.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	232,555	145,801	62.6	658.63
2021年3月期	243,379	140,541	57.6	634.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 145,515百万円 2021年3月期 140,261百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算説明会(証券アナリスト、機関投資家向け)について

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、会場での開催は中止とさせていただきますが、決算説明に関してはWEBでのライブ配信ならびに、後日当社ホームページにて動画配信させて頂く予定です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取巻く外部環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引きましたが、各国でのワクチン接種の普及や追加の経済政策により、総じて回復の動きが見られました。一方で、急激な経済活動回復に伴う需給逼迫により、原材料の価格高騰や部材の供給不足などサプライチェーンの混乱、人手不足など企業活動への影響がみられました。足元ではインフレ傾向の加速を受け、金利上昇等の金融引き締めによる影響が懸念されており、また、変異株の広がりによる中国でのロックダウンやウクライナ情勢の悪化等により、先行きの不透明さが増しています。

このような環境下、当社グループは、2020年度を最終年度としていました「三和グローバルビジョン2020」第三次中期経営計画を1年延長させ2021年度までとし、コロナ禍での適切な対応に加え、コロナ禍でその実行に影響を受けた中期経営計画で定めた戦略を完遂すべく、引き続き、以下の戦略に取り組みました。

コア事業の基本戦略として、国内では、各事業分野でのポジション確立による「動く建材企業」としての成長と事業拡大に向けた体制強化に取り組みました。米国では、創業100周年を迎えたOverhead Door社は、コア事業の維持・拡大とともに、周辺事業分野への参入に注力し、2021年4月には横引スライド式ドアの製造販売を手掛けるWon-Door社を買収しました。欧州では、産業用製品の更なる拡大と欧州全体のデジタル化の推進を図り、2021年10月には産業用製品の施工・メンテナンス事業に強みを持つManuregion S. A. S.を買収しました。成長事業の基本戦略として、日米欧のサービス事業の強化を推進し、アジア事業の基盤拡充に向け販売・生産体制の再構築、管理体制強化に取り組みました。また、サプライチェーンの混乱や原材料の価格高騰に対応すべく、グループ各社にて調達確保と販売価格への転嫁、コスト削減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ9.8%増の468,956百万円となりました。利益面では、営業利益は、前連結会計年度と比べ7.3%増の35,487百万円、経常利益は、前連結会計年度と比べ6.2%増の34,122百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ7.5%増の22,842百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

物流施設を中心に重量シャッターが順調に推移し、軽量シャッターも堅調でメンテ・サービス事業も前年のコロナ影響から回復し、収益認識会計基準適用に伴う影響もあり、売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%増の236,375百万円、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ6.4%増の27,910百万円のセグメント利益となりました。

②北米

好調な住宅市場を背景に住宅向けが引き続き順調に推移し、非住宅向けも堅調でしたが、原材料高騰やサプライチェーン混乱、人手不足によるコスト増もあり、売上高は、前連結会計年度に比べ18.7%増の139,106百万円（外貨ベースでは14.5%増）、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ8.3%増の8,378百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

欧州各国ともに行動制限の緩和に伴い昨年のコロナ影響から回復し、売上高は、前連結会計年度に比べ18.9%増の85,763百万円（外貨ベースでは11.3%増）、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ27.3%増の3,935百万円のセグメント利益となりました。

④アジア

事業基盤の強化に注力し、売上高は、前連結会計年度に比べ16.0%増の7,649百万円、利益に関しましては、前連結会計年度に比べ659百万円改善し、119百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に収益認識会計基準の適用により仕掛品が減少しましたが、売上債権や原材料等の棚卸資産及び買収に伴う固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ11,077百万円増加し386,237百万円となりました。負債は、主に仕入債務が増加しましたが、社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ10,846百万円減少し182,925百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,924百万円増加し203,311百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.3ポイント増加し52.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26,398百万円減少し61,397百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上等により20,526百万円の資金増加（前連結会計年度は50,144百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に子会社株式の取得や固定資産の取得等により21,353百万円の資金減少（前連結会計年度は11,177百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還と配当金の支払等により27,363百万円の資金減少（前連結会計年度は6,102百万円の資金減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	46.3	47.9	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	55.1	89.2	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	92.5	42.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期しつつ、経済活動が正常化に向かう中、景気の持ち直しの動きが加速することが期待されます。一方で、インフレーションの加速と利上げ、サプライチェーンの混乱等による影響に加え、中国でのロックダウンやウクライナ情勢の今後の展開により景気が下振れするリスクがある等、先行きは非常に不透明感が強い状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた戦略を完遂すべく計画の一年延長を余儀なくされましたが、「三和グローバルビジョン2020」の仕上げの年度である2021年度を過去最高の業績で締めくくることができました。更に全てのステークホルダーから評価される企業グループを目指し、2022年度より、以下の長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2030」を掲げ、その第一次として「中期経営計画2024」をスタートさせました。

「三和グローバルビジョン2030」
To be a Global Leader of Smart Entrance Solutions
～高機能開口部のグローバルリーダーへ～

<基本戦略>

1. 日・米・欧・ア 世界4極体制でのコア事業の拡大、強化
2. 防災・環境対応、製品・サービスのスマート化による顧客価値創造
3. デジタル化とものづくり革新による生産性向上
4. M&Aを活用したコア事業強化と新規事業領域への拡大
5. サステナビリティ経営によるグローバルに評価される企業グループへ

「中期経営計画2024」では、以下の基本戦略を実行し、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に注力してまいります。

<基本戦略>

1. 日・米・欧のコア事業（シャッター・ドア、サービス）の強化、領域拡大
2. アジア事業の成長力強化
3. 防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進
4. デジタル化とものづくり革新による生産性向上
5. サステナビリティ経営の推進

これらを勘案した次期の通期連結業績予想は、以下の通りとしております。

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減額	増減率 (%)
売上高	468,956	518,000	49,043	10.5%
営業利益	35,487	39,000	3,512	9.9%
経常利益	34,122	38,000	3,877	11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,842	25,000	2,157	9.4%

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向35%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当期業績が好調に推移したことから当初の予定配当から2.0円増配とし期末配当を19.0円（年間配当金36.0円）とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、今後のフリーキャッシュ・フローと現預金水準を考慮した結果、配当性向の基準を見直すこととし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する目安を現行の35%から40%に変更して利益配分を行うことと致しました。

次期の業績見通しと配当性向の変更を勘案し、年間配当金36.0円から9.0円増配とし、年間45.0円（第2四半期末22.0円・期末23.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視して、対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,805	52,897
受取手形及び売掛金	76,388	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	98,000
電子記録債権	10,910	11,116
有価証券	13,002	9,000
商品及び製品	9,119	17,571
仕掛品	25,444	11,549
原材料	26,192	34,557
その他	4,598	5,123
貸倒引当金	△1,858	△2,335
流動資産合計	240,602	237,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,823	59,801
減価償却累計額	△33,575	△36,053
建物(純額)	21,248	23,748
構築物	5,705	6,516
減価償却累計額	△4,389	△5,074
構築物(純額)	1,316	1,442
機械及び装置	56,504	61,594
減価償却累計額	△42,357	△46,725
機械及び装置(純額)	14,146	14,868
車両運搬具	2,429	3,150
減価償却累計額	△1,800	△2,306
車両運搬具(純額)	628	844
工具、器具及び備品	18,992	19,631
減価償却累計額	△15,782	△15,921
工具、器具及び備品(純額)	3,209	3,709
土地	21,607	22,304
使用権資産	4,693	5,473
減価償却累計額	△1,321	△1,719
使用権資産(純額)	3,372	3,753
建設仮勘定	3,885	4,296
有形固定資産合計	69,415	74,967
無形固定資産		
のれん	4,913	10,789
商標権	4,775	5,520
ソフトウエア	7,438	7,795
ソフトウエア仮勘定	1,731	729
その他	1,916	4,737
無形固定資産合計	20,776	29,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,976	28,756
長期貸付金	676	509
退職給付に係る資産	7,756	7,776
繰延税金資産	3,778	3,896
その他	3,739	3,841
貸倒引当金	△563	△564
投資その他の資産合計	44,364	44,215
固定資産合計	134,556	148,756
資産合計	375,159	386,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,986	62,558
1年内償還予定の社債	20,000	—
短期借入金	6,004	8,190
1年内返済予定の長期借入金	1,050	9,550
リース債務	696	798
未払金	15,295	15,587
未払消費税等	4,439	4,225
未払法人税等	6,243	5,243
契約負債	—	4,179
賞与引当金	6,313	7,400
その他	19,827	11,247
流動負債合計	131,856	128,981
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	19,140	9,966
リース債務	2,659	2,996
役員退職慰労引当金	443	502
退職給付に係る負債	13,566	12,359
繰延税金負債	3,700	5,663
その他	2,404	2,453
固定負債合計	61,915	53,943
負債合計	193,771	182,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,732
利益剰余金	105,450	121,256
自己株式	△9,990	△9,947
株主資本合計	173,776	189,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066	1,482
繰延ヘッジ損益	△8	37
為替換算調整勘定	5,130	11,342
退職給付に係る調整累計額	△1,137	△668
その他の包括利益累計額合計	6,051	12,194
新株予約権	279	285
非支配株主持分	1,280	1,376
純資産合計	181,387	203,311
負債純資産合計	375,159	386,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	427,061	468,956
売上原価	299,838	330,646
売上総利益	127,223	138,309
販売費及び一般管理費	94,146	102,822
営業利益	33,077	35,487
営業外収益		
受取利息	227	159
受取配当金	269	315
為替差益	—	273
その他	465	281
営業外収益合計	963	1,029
営業外費用		
支払利息	514	450
為替差損	90	—
持分法による投資損失	429	218
訴訟関連費用	—	953
その他	863	772
営業外費用合計	1,897	2,394
経常利益	32,142	34,122
特別利益		
固定資産売却益	114	36
投資有価証券売却益	41	24
課徴金返還額	84	—
特別利益合計	239	60
特別損失		
固定資産処分損	124	304
固定資産売却損	0	14
減損損失	283	—
投資有価証券評価損	40	—
子会社事業再構築費用	350	158
関係会社整理損	9	2
不具合対策損失	39	—
その他	23	—
特別損失合計	872	479
税金等調整前当期純利益	31,509	33,703
法人税、住民税及び事業税	11,048	10,231
法人税等調整額	△736	445
法人税等合計	10,312	10,676
当期純利益	21,197	23,026
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△54	183
親会社株主に帰属する当期純利益	21,251	22,842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	21,197	23,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,971	△583
繰延ヘッジ損益	△49	46
為替換算調整勘定	△1,411	6,115
退職給付に係る調整額	1,469	468
持分法適用会社に対する持分相当額	11	95
その他の包括利益合計	1,991	6,143
包括利益	23,188	29,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,207	28,963
非支配株主に係る包括利益	△18	206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	91,725	△10,036	160,005
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	91,725	△10,036	160,005
当期変動額					
剰余金の配当			△7,509		△7,509
親会社株主に帰属する当期純利益			21,251		21,251
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△17	47	29
合併による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,725	45	13,770
当期末残高	38,413	39,902	105,450	△9,990	173,776

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	94	41	6,531	△2,607	4,059	281	1,286	165,633
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	94	41	6,531	△2,607	4,059	281	1,286	165,633
当期変動額								
剰余金の配当								△7,509
親会社株主に帰属する当期純利益								21,251
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								29
合併による増加								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,971	△49	△1,400	1,469	1,991	△2	△6	1,982
当期変動額合計	1,971	△49	△1,400	1,469	1,991	△2	△6	15,753
当期末残高	2,066	△8	5,130	△1,137	6,051	279	1,280	181,387

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	105,450	△9,990	173,776
会計方針の変更による累積的影響額			373		373
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	105,824	△9,990	174,150
当期変動額					
剰余金の配当			△7,511		△7,511
親会社株主に帰属する当期純利益			22,842		22,842
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		44	47
合併による増加			100		100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△173			△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△170	15,432	42	15,304
当期末残高	38,413	39,732	121,256	△9,947	189,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,066	△8	5,130	△1,137	6,051	279	1,280	181,387
会計方針の変更による累積的影響額								373
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,066	△8	5,130	△1,137	6,051	279	1,280	181,761
当期変動額								
剰余金の配当								△7,511
親会社株主に帰属する当期純利益								22,842
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								47
合併による増加								100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△583	46	6,211	468	6,143	6	95	6,245
当期変動額合計	△583	46	6,211	468	6,143	6	95	21,550
当期末残高	1,482	37	11,342	△668	12,194	285	1,376	203,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,509	33,703
減価償却費	10,010	10,666
のれん償却額	1,564	2,285
減損損失	283	—
課徴金返還額	△84	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	306	313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	188	927
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△650	△880
受取利息及び受取配当金	△497	△475
支払利息	514	450
持分法による投資損益 (△は益)	429	218
固定資産除売却損益 (△は益)	10	282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,686	△9,950
棚卸資産の増減額 (△は増加)	513	△12,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,455	8,722
その他	8,414	△1,512
小計	60,745	31,806
利息及び配当金の受取額	565	491
利息の支払額	△541	△486
課徴金の返還による収入	84	—
法人税等の支払額	△10,708	△11,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,144	20,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,805	△3,340
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,264	4,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,772
固定資産の取得による支出	△8,770	△9,281
貸付けによる支出	△318	△120
貸付金の回収による収入	1,336	197
その他	115	831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,177	△21,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△188	1,864
長期借入れによる収入	8,403	618
長期借入金の返済による支出	△5,789	△1,299
社債の償還による支出	—	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△201
自己株式の純増減額 (△は増加)	28	45
配当金の支払額	△7,509	△7,511
非支配株主への配当金の支払額	△79	△109
その他	△967	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,102	△27,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△572	1,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,292	△26,491
現金及び現金同等物の期首残高	54,618	87,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	885	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の期末残高	87,795	61,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、請負工事契約に関して、工事を伴うものについては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積原価総額に対する実際原価の割合(インプット法)に応じて収益を認識し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した原価の範囲のみで収益を認識しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産が7,998百万円増加し、商品及び製品が203百万円増加し、仕掛品が15,832百万円減少し、契約負債が4,179百万円増加し、その他が8,290百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,074百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費は739百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ334百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は373百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に、アジアでは上海宝産三和門業有限公司、三和シャッター（香港）有限公司、安和金属工業股分有限公司、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.、鈴木鐵閘（香港）有限公司の各地域現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、自動ドア製品、メンテ・サービス事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、産業用セクショナルドア製品、住宅用ガレージドア製品、ガレージドア等開閉機、自動ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア製品、産業用セクショナルドア製品、住宅用ガレージドア製品、ガレージドア等開閉機、メンテ・サービス事業等

「アジア」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	231,133	117,157	72,116	6,591	426,999	62	427,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	87	50	1	236	△236	—
計	231,230	117,245	72,167	6,592	427,236	△174	427,061
セグメント利益又は損失 (△)	26,219	7,733	3,092	△539	36,506	△3,428	33,077
セグメント資産	141,852	78,820	55,779	7,875	284,327	90,831	375,159
その他の項目							
減価償却費	2,995	3,673	3,206	92	9,967	43	10,010
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	1,312	1,312
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,700	2,885	2,008	110	8,705	65	8,770

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 62百万円
- ・セグメント間取引消去 △236百万円

(2) セグメント利益又は損失 (△)

- ・その他の利益 62百万円
- ・全社費用 △1,560百万円
- ・のれんの償却額 △1,564百万円
- ・その他の調整額 △366百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 6,981百万円
- ・全社資産 83,850百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	236,375	139,106	85,763	7,649	468,894	62	468,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	61	60	0	320	△320	—
計	236,572	139,168	85,824	7,650	469,215	△258	468,956
セグメント利益	27,910	8,378	3,935	119	40,344	△4,857	35,487
セグメント資産	135,565	95,362	63,111	9,551	303,590	82,646	386,237
その他の項目							
減価償却費	3,148	4,015	3,346	113	10,624	42	10,666
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	1,189	1,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,368	2,549	2,822	512	9,252	29	9,281

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 62百万円
- ・セグメント間取引消去 △320百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 62百万円
- ・全社費用 △2,334百万円
- ・のれんの償却額 △2,285百万円
- ・その他の調整額 △299百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 6,980百万円
- ・全社資産 75,665百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	814円10銭	912円70銭
1株当たり当期純利益金額	96円21銭	103円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95円97銭	103円13銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,251	22,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,251	22,842
普通株式の期中平均株式数 (千株)	220,881	220,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	565	571
(うち新株予約権) (千株)	(565)	(571)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	181,387	203,311
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,560	1,662
(うち新株予約権) (百万円)	(279)	(285)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,280)	(1,376)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	179,827	201,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	220,892	220,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。